

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月8日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田章裕
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小嶋浩毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 松下正
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市中区錦一丁目18番22号名古屋ATビル12F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	78,818	86,966	288,083
経常利益 (百万円)	5,851	7,561	8,276
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,881	4,439	4,804
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,324	3,399	14,871
純資産額 (百万円)	160,444	168,172	165,656
総資産額 (百万円)	273,119	281,316	270,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.82	37.53	40.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	59.0	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	197	2,668	10,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151	588	2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,612	1,057	7,560
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	30,327	34,181	37,411

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高は、消費税等を含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、各種経済政策の効果が下支えする中、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高騰や中国をはじめとする新興国経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況にありました。

このような状況のもと当社グループは、長期ビジョンである「“国の誉”から“アジアの誉”へ」のもと、「2020年海外売上高比率30%」を目指し、お客様の期待値を上回り続けることで、「国内市場で圧勝、海外市場で勝ち進み、お客様に選ばれ続ける“真のアジア企業”」となるべく、国内・海外において2011年からの戦略を引き続き推進してまいりました。

こうした中、当社グループの売上高は、国内におけるオフィス家具販売が引き続き好調に推移したことや消費税前の駆け込み需要等から、前年同期比10.3%増の869億円となりました。利益面では、増収による売上総利益の増加及び経費増加抑制による売上高販管費率の低下等により、営業利益は前年同期比42.0%増の75億円、経常利益は前年同期比29.2%増の75億円となりました。四半期純利益は特別利益の減少や法人税等の増加等がありましたが、経常利益の増加により前年同期比14.4%増の44億円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### (ステーションリー関連事業)

国内市場におきましては、商品開発に注力し、従来よりも軽い力で切れるテープカッターやスティックタイプのテープのり等を上市したほか、キャンパスノートに関連したキャンペーンを実施し、商品の露出拡大や需要の喚起に努めました。また、企業におけるオフィス用品調達の実便性向上のため、当社グループ商品だけではなく、他社文具商品やオフィス用品を含むアイテム約21,000点を掲載した「KiSPA（キスパ）カタログ」を創刊し、同カタログの利用促進のため、積極的な営業活動に取り組みました。

海外市場におきましては、インドにおいて、受発注システムや営業支援システムの運用を本格的に開始し、在庫の最適化と営業活動の効率化を進めました。

このような状況のもと、売上高は国内事業が好調に推移したことから前年同期比10.2%増の285億円となり、営業利益は商品開発や流通施策における費用の増加があったもののその他の経費増加抑制により、前年同期比2.6%増の33億円となりました。

#### (ファニチャー関連事業)

国内市場におきましては、製販連携による積極的なソリューション提案を展開するとともに、新規顧客の獲得に努め、民間オフィスをはじめ医療、教育、官公庁等の各市場のシェア拡大を図りました。

海外市場におきましては、中国において、日系企業に加えローカル企業や中国進出の欧米企業に対し、都市部では直接販売により、一方、内陸部では代理店を介した間接販売により、積極的な営業活動を推進しました。

このような状況のもと、国内事業が景気の回復に伴うオフィス移転やリニューアルの増加により好調に推移したため、売上高は前年同期比15.4%増の380億円、営業利益は増収による売上総利益の増加により、前年同期比70.3%増の39億円となりました。

#### (通販・小売関連事業)

通販事業に関しましては、カウネットにおいて、前年に立ち上げたブランド「カウコレ」のオリジナル商品が、好評を得ました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が引き続き好調に推移しました。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業に関しましては、アクタスにおいて、既存店舗及び前連結会計年度中にオープンした店舗の集客が順調であったことから好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高はフォーレスト株式会社の連結除外( )による減収分をカウネット及びアクタスの増収分が上回り、前年同期比5.1%増の285億円となり、営業利益はアクタスの出店による経費の増加等があったものの増収による売上総利益の増加により、前年同期比約2倍の7億円となりました。

( )平成25年12月20日に当社の連結子会社であったオフィス用品の通販会社であるフォーレスト株式会社の株式を譲渡いたしました。

## (2)財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,813億円となり、前連結会計年度末に比べ105億円増加しました。流動資産は1,446億円で、前連結会計年度末に比べ142億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が172億円、有価証券が28億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加した一方、現金及び預金が56億円減少したためです。固定資産は1,366億円となり、前連結会計年度末に比べ36億円減少しました。主な要因として、有形固定資産は649億円と前連結会計年度末に比べ6億円、投資その他の資産は614億円と前連結会計年度末に比べ27億円それぞれ減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,131億円となり、前連結会計年度末に比べ80億円増加しました。流動負債は821億円となり、前連結会計年度末に比べ83億円増加しました。固定負債は310億円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,681億円となり、前連結会計年度末に比べ25億円増加しました。主な要因として、その他有価証券評価差額金が8億円、前連結会計年度末に比べ減少した一方、利益剰余金が35億円、前連結会計年度末に比べ増加したためです。

## (3)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は341億円であり、前連結会計年度末に比べ32億円の資金減となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は26億円(前年同期比28億円の支出増)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益76億円、減価償却費17億円、賞与引当金の増加15億円の資金収入、売上債権や仕入債務の増減116億円、たな卸資産の増加5億円、法人税等の支払19億円の資金支出等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は5億円(前年同期比7億円の収入増)となりました。これは、主として長期性預金の払戻による12億円の資金収入、設備投資7億円の資金支出等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は10億円(前年同期比45億円の支出減)となりました。これは、主として配当金の支払額8億円の資金支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はございません。

〔会社の支配に関する基本方針の内容の概要〕

・基本方針の内容

(1) 当社グループは創業以来、事務用紙製品分野からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社グループは、商品及びサービスを通じてお客様の知的活動（Knowledge Work）をサポートし、「創造性」、「効率性」、「快適性」をもたらすという他社には追従できない価値を提供し続ける企業グループでありたいと考えます。

このような理念に基づいて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品や環境対応商品として、また空間価値構築サービスという形で具現化されております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

(2) 当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3) 当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為及びその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為及びその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの各事業会社は、独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体としての競争力を高めることを目指します。今後も 事業機軸経営の推進、アジア市場に根付くための構造改革、企業文化・風土の強みの結集の諸施策を通じて当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保及び更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役は9名（うち社外取締役4名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は1年であり、取締役の選解任のための株主総会決議要件の加重等は採用しておりませんので、株主の皆様は株主総会における過半数の決議（普通決議）による取締役の選解任を通じて、後記 . の取組みに対するご意思を反映させることも可能であります。

．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための  
取組み

当社は、平成19年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主又は株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。その後、当該対応策は、平成20年3月28日開催の当社第61回定時株主総会及び平成23年3月30日開催の当社第64回定時株主総会において株主の皆様によるご承認に基づき必要な範囲で内容の一部改定を行い、現在継続しておりますが、平成26年3月に有効期間が満了したことから、平成26年3月28日開催の当社第67回定時株主総会において株主の皆様によるご承認に基づき、必要な範囲で内容の一部改定を行いました。

現行の当該対応策の主な内容は、次のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主及び当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合又は当該行為によって当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当て等を決議することができます。

．前記 ．及び ．の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記 ．の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記 ．の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

前記 ．の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、前記 ．の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は283百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		128,742,463		15,847		19,066

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,454,600		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 482,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 117,631,300	1,176,313	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 174,363		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463		
総株主の議決権		1,176,313	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 83株

相互保有株式 388株

コクヨ北関東販売(株)109株、豊国工業(株)40株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、浜松オフィスシステム(株)88株、(株)ニッカンの42株、コクヨ北陸新潟販売(株)63株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式13株の合計109株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式40株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式85株の合計88株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式2株の合計63株である。



【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,454,600	-	10,454,600	8.12
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番48号	140,300	61,900	202,200	0.16
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代1450番1号	100,000	56,900	156,900	0.12
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市南区古新田1153番地6号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,100	32,900	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市天正寺1083番地	-	16,400	16,400	0.01
計		10,800,500	136,300	10,936,800	8.50

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項なし

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,732	11,087
受取手形及び売掛金	52,847	70,134
有価証券	21,955	24,760
商品及び製品	27,258	27,739
仕掛品	977	914
原材料及び貯蔵品	3,585	3,587
その他	7,145	6,534
貸倒引当金	104	111
流動資産合計	130,398	144,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,528	21,141
土地	32,567	32,222
その他(純額)	11,462	11,546
有形固定資産合計	65,557	64,910
無形固定資産	10,512	10,274
投資その他の資産		
投資有価証券	49,346	47,901
その他	15,832	14,407
貸倒引当金	908	824
投資その他の資産合計	64,269	61,484
固定資産合計	140,339	136,670
資産合計	270,738	281,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,605	47,977
短期借入金	7,431	7,537
1年内返済予定の長期借入金	10,237	10,234
未払法人税等	1,793	3,024
賞与引当金	535	2,041
その他	11,181	11,285
流動負債合計	73,784	82,100
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,243	4,244
退職給付引当金	4,214	4,580
その他	12,839	12,218
固定負債合計	31,296	31,043
負債合計	105,081	113,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	131,728	135,280
自己株式	14,337	14,337
株主資本合計	152,306	155,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,198	9,327
繰延ヘッジ損益	57	27
為替換算調整勘定	1,053	883
その他の包括利益累計額合計	11,309	10,238
少数株主持分	2,040	2,075
純資産合計	165,656	168,172
負債純資産合計	270,738	281,316

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	78,818	86,966
売上原価	51,792	56,608
売上総利益	27,026	30,358
販売費及び一般管理費	21,740	22,854
営業利益	5,285	7,504
営業外収益		
受取利息	65	119
受取配当金	49	72
不動産賃貸料	390	371
持分法による投資利益	19	9
為替差益	436	-
その他	276	123
営業外収益合計	1,238	696
営業外費用		
支払利息	124	104
不動産賃貸費用	123	103
為替差損	-	229
その他	424	202
営業外費用合計	672	639
経常利益	5,851	7,561
特別利益		
固定資産売却益	-	56
投資有価証券売却益	235	-
子会社株式売却益	26	-
特別利益合計	261	56
税金等調整前四半期純利益	6,112	7,617
法人税等	2,247	3,153
少数株主損益調整前四半期純利益	3,865	4,464
少数株主利益又は少数株主損失( )	15	25
四半期純利益	3,881	4,439

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,865	4,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,589	871
繰延ヘッジ損益	1	31
為替換算調整勘定	867	161
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,458	1,065
四半期包括利益	8,324	3,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,173	3,367
少数株主に係る四半期包括利益	150	32

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,112	7,617
減価償却費	1,645	1,704
のれん償却額	15	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	77
賞与引当金の増減額(は減少)	1,424	1,505
退職給付引当金の増減額(は減少)	128	366
受取利息及び受取配当金	115	191
支払利息	124	104
持分法による投資損益(は益)	19	9
固定資産売却損益(は益)	0	57
固定資産除却損	19	18
投資有価証券売却損益(は益)	235	-
売上債権の増減額(は増加)	11,647	17,273
たな卸資産の増減額(は増加)	2,131	500
仕入債務の増減額(は減少)	6,136	5,577
その他	116	424
小計	1,310	789
利息及び配当金の受取額	112	184
利息の支払額	162	123
法人税等の支払額	1,063	1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	197	2,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	234	101
有形固定資産の取得による支出	734	395
有形固定資産の売却による収入	20	399
無形固定資産の取得による支出	361	334
投資有価証券の取得による支出	520	400
投資有価証券の売却による収入	1,467	-
子会社株式の取得による支出	54	-
子会社株式の売却による収入	116	-
短期貸付金の増減額(は増加)	18	-
長期貸付けによる支出	100	49
長期貸付金の回収による収入	243	14
長期性預金の払戻による収入	-	1,200
その他	10	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	588

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	549	106
長期借入金の返済による支出	5,010	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	890	888
少数株主への配当金の支払額	25	-
リース債務の返済による支出	235	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,612	1,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	92
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,302	3,230
現金及び現金同等物の期首残高	35,629	37,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,327	34,181



【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項なし

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項なし

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算している。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

( 1 ) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
ハートランド(株)	47百万円	35百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	166	114
計	213	149

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

( 2 ) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
	54百万円	49百万円

2 偶発債務

当社の連結子会社である(株)アクタスが加入する東京都家具厚生年金基金は、平成25年9月10日開催の代議員会にて特例解散の方針を決議している。

ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難である。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
荷造運搬費	5,598百万円	6,363百万円
給料手当	5,301	5,303
賞与引当金繰入額	1,290	1,367

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	17,969百万円	11,087百万円
有価証券勘定	13,031	24,760
計	31,001	35,847
償還期間が3ヶ月を超える債券等	673	1,665
現金及び現金同等物	30,327	34,181

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,402	32,269	25,147	78,818	-	78,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,492	662	2,039	7,193	7,193	-
計	25,894	32,931	27,186	86,012	7,193	78,818
セグメント利益	3,266	2,299	370	5,937	651	5,285

- (注)1 セグメント利益の調整額 651百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

・当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,227	37,367	26,371	86,966	-	86,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,295	642	2,198	8,136	8,136	-
計	28,522	38,009	28,570	95,102	8,136	86,966
セグメント利益	3,351	3,916	749	8,017	513	7,504

- (注)1 セグメント利益の調整額 513百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円82銭	37円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,881	4,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,881	4,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,280	118,276

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。